

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年5月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第55期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日） |
| 【会社名】 | 第一精工株式会社 |
| 【英訳名】 | DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小西 英樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 |
| 【電話番号】 | 075 - 611 - 7155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 |
| 【電話番号】 | 075 - 611 - 7155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田二丁目5番4号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第55期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 |
|---|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日 | 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日 | 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 10,935 | 11,872 | 45,834 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 726 | 48 | 800 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円) | 763 | 89 | 157 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,448 | 380 | 916 |
| 純資産額 (百万円) | 44,199 | 44,133 | 44,681 |
| 総資産額 (百万円) | 56,947 | 58,403 | 59,175 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 45.68 | 5.36 | 9.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 77.5 | 75.4 | 75.3 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額()であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、米国では内外需の回復に支えられ企業の業況が堅調に推移し、設備投資の増勢や労働市場の改善に伴い消費者マインドが明るさを増すなど、景気の拡大傾向が続きました。また、欧州では賃金の伸び悩み等により景気の回復を下支えしてきた個人消費に一服感がみられたものの、企業活動は好調を維持しており、先進国経済は概ね順調に推移しました。さらに、中国やその他新興国においても、先進国の需要拡大等により輸出環境が改善されるなど、景気の減速に歯止めがかかり、全体として世界経済は緩やかなペースながら回復傾向をたどりました。

わが国では、海外景気の復調に伴い企業の生産活動や輸出が持ち直しの傾向にあり、個人消費も雇用・所得情勢の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は11,872百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益419百万円（前年同四半期は営業損失240百万円）、経常利益48百万円（前年同四半期は経常損失726百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失763百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

新開発コネクタが伸長したこと等が寄与し、順調に推移しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタはスマートフォン向けが伸び悩みましたが、細線同軸コネクタはパソコンのパネル向けを中心に堅調に推移しました。FPC/FPCコネクタや基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが大幅に伸長しました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けのHDD需要が底堅く推移したことから、それらに使用されるRAMP等の機構部品が堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,597百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、営業利益は709百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）となりました。

自動車部品事業

自動車部品事業は堅調な自動車需要に加え、自動車の電装化が進展していることが後押しとなり、回転センサや圧力センサ等の電装部品は概ね順調に推移しました。また、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタやメモリーシートモジュールに使用される電子制御向けコネクタ等、自社ブランドの車載コネクタについても採用車種が拡大し好調を維持しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,718百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は362百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

設備事業

設備事業は、投資を手控えていた半導体メーカー等の主要顧客において、設備需要に回復の兆しが見られたことから、車載向けの半導体やパソコン、民生機器用パワー半導体向けの樹脂封止装置並びに金型を中心に伸長しました。また、スマートフォン等の薄型半導体パッケージの製造に使用される自動テープ貼付機の受注も概ね堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は556百万円（前年同四半期比71.6%増）となり、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、490百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年5月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 16,722,800 | 16,722,800 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 16,722,800 | 16,722,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 | - | 16,722,800 | - | 8,522 | - | 8,046 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 16,720,300 | 167,203 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,722,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 167,203 | - |

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 第一精工株式会社 | 京都市伏見区桃山町根来12番地4 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,111 | 11,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,665 | 9,615 |
| 製品 | 3,961 | 4,021 |
| 仕掛品 | 2,581 | 2,597 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,589 | 1,615 |
| 繰延税金資産 | 365 | 297 |
| その他 | 843 | 719 |
| 貸倒引当金 | 23 | 22 |
| 流動資産合計 | 31,094 | 30,241 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,958 | 12,892 |
| 減価償却累計額 | 7,712 | 7,765 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,245 | 5,126 |
| 機械装置及び運搬具 | 34,078 | 34,542 |
| 減価償却累計額 | 23,380 | 23,760 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,697 | 10,781 |
| 工具、器具及び備品 | 23,164 | 22,736 |
| 減価償却累計額 | 20,850 | 20,386 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,314 | 2,350 |
| 土地 | 3,434 | 3,429 |
| 建設仮勘定 | 5,017 | 5,140 |
| 有形固定資産合計 | 26,710 | 26,829 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 378 | 357 |
| 無形固定資産合計 | 378 | 357 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 17 | 17 |
| その他 | 1,012 | 994 |
| 貸倒引当金 | 37 | 36 |
| 投資その他の資産合計 | 992 | 974 |
| 固定資産合計 | 28,081 | 28,161 |
| 資産合計 | 59,175 | 58,403 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,378 | 2,124 |
| 短期借入金 | 3,250 | 2,491 |
| 未払法人税等 | 392 | 292 |
| 賞与引当金 | 586 | 1,029 |
| その他 | 2,504 | 2,157 |
| 流動負債合計 | 9,112 | 8,095 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,033 | 3,777 |
| 繰延税金負債 | 776 | 724 |
| 役員退職慰労引当金 | 256 | 208 |
| 退職給付に係る負債 | 373 | 397 |
| その他 | 940 | 1,068 |
| 固定負債合計 | 5,381 | 6,175 |
| 負債合計 | 14,494 | 14,270 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,522 | 8,522 |
| 資本剰余金 | 8,046 | 8,046 |
| 利益剰余金 | 27,630 | 27,373 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 44,199 | 43,942 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 238 | 45 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 126 | 129 |
| その他の包括利益累計額合計 | 384 | 100 |
| 非支配株主持分 | 96 | 90 |
| 純資産合計 | 44,681 | 44,133 |
| 負債純資産合計 | 59,175 | 58,403 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 10,935 | 11,872 |
| 売上原価 | 8,145 | 8,476 |
| 売上総利益 | 2,790 | 3,395 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,031 | 2,976 |
| 営業利益又は営業損失 () | 240 | 419 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3 | 4 |
| 助成金収入 | 58 | 6 |
| その他 | 16 | 6 |
| 営業外収益合計 | 78 | 16 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 15 |
| 為替差損 | 546 | 368 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 565 | 387 |
| 経常利益又は経常損失 () | 726 | 48 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 726 | 48 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116 | 118 |
| 法人税等調整額 | 82 | 23 |
| 法人税等合計 | 34 | 142 |
| 四半期純損失 () | 760 | 94 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 () | 3 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 () | 763 | 89 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 760 | 94 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 670 | 286 |
| 退職給付に係る調整額 | 7 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 688 | 286 |
| 四半期包括利益 | 1,448 | 380 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,451 | 374 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2 | 6 |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,143百万円 | 1,213百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 167 | 10 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 167 | 10 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,886 | 4,724 | 324 | 10,935 | - | 10,935 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 95 | 0 | - | 95 | 95 | - |
| 計 | 5,981 | 4,725 | 324 | 11,031 | 95 | 10,935 |
| セグメント利益又は損 失() | 33 | 323 | 15 | 274 | 514 | 240 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 514百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 520百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 電気・電子部品 事業 | 自動車部品 事業 | 設備 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,597 | 4,718 | 556 | 11,872 | - | 11,872 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 131 | 5 | - | 136 | 136 | - |
| 計 | 6,728 | 4,723 | 556 | 12,008 | 136 | 11,872 |
| セグメント利益 | 709 | 362 | 59 | 1,132 | 712 | 419 |

(注)1. セグメント利益の調整額 712百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 716百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 45円68銭 | 5円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円) | 763 | 89 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円) | 763 | 89 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,722 | 16,722 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月6日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。